

議案第29号

令和5年度

西原村中央簡易水道事業特別会計予算

熊本県阿蘇郡西原村

令和5年度西原村中央簡易水道事業特別会計予算

令和5年度西原村中央簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ103,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月8日 提出

熊本県阿蘇郡西原村長 吉井 誠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 水道事業収益		81,068
	1. 営業収益	64,697
	2. 営業外収益	16,371
2. 繰越金		6,000
	1. 繰越金	6,000
3. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
5. 繰入金		6,000
	1. 繰入金	6,000
7. 村債		10,800
	1. 村債	10,800
歳入	合計	103,870

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 水道事業費		103,870
	1. 営業費用	66,703
	2. 営業外費用	34,277
	3. 予備費	2,890
歳 出	合 計	103,870

第2表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債 (公営企業会計法適用移行支援業務)	10,800	証書借入 または 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 水道事業収益	81,068	80,240	828
2. 繰越金	6,000	15,000	△9,000
3. 財産収入	2	2	0
5. 繰入金	6,000	0	6,000
7. 村債	10,800	0	10,800
歳 入 合 計	103,870	95,242	8,628

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道事業費	103,870	95,242	8,628	0	10,800	16,369	76,701
歳出合計	103,870	95,242	8,628	0	10,800	16,369	76,701

(歳 入)

(款) 1. 水道事業収益 (項) 1. 営業収益

(単位: 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給水収益	61,247	60,419	828	1. 水道使用料	61,246	水道使用料
				2. 水道使用料過年度分	1	水道料滞納分
2. その他営業収益	3,450	3,450	0	1. 手数料	150	給水工事検査及び材料検査料 30 開閉栓手数料 100 督促手数料 20
				2. 工事申込金	3,300	加入金
				計	64,697	63,869

(款) 1. 水道事業収益 (項) 2. 営業外収益

1. 補助金	16,369	16,369	0	1. 他会計補助金	16,369	災害復旧事業債償還一般会計繰入金
2. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	消費税・地方消費税
3. 雑収益	1	1	0	1. その他の雑収益	1	雑収益
計	16,371	16,371	0			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	6,000	15,000	△9,000	1. 繰越金	6,000	前年度繰越金
計	6,000	15,000	△9,000			

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	2	2	0	1. 基金利子	2	財政基金利子
計	2	2	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 基金繰入金	6,000	0	6,000	1. 基金繰入金	6,000	財政基金繰入金
計	6,000	0	6,000			

(款) 7. 村債 (項) 1. 村債

2. 水道事業債	10,800	0	10,800	1. 簡易水道事業債	10,800	公営企業会計適用債
計	10,800	0	10,800			

(歳 出)

(款) 1. 水道事業費 (項) 1. 営業費用

(単位 : 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 業務費	66,703	52,070	14,633	0	10,800	0	55,903	1. 報 酬	1,940	会計年度任用職員報酬 (P T) 一般事務補助兼施設管理業務職員報酬
								2. 給 料	2,616	一般職給
								3. 職員手当等	2,202	扶養手当 120 住居手当 336 通勤手当 120 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 200 職員期末手当 543 勤勉手当 453 児童手当 180 会計年度任用職員期末手当 (P T) 240
								4. 共 済 費	1,702	共済組合負担金 801 退職手当組合負担金 471 会計年度任用職員等社会・労働保険料 238 追加費用及び恩給 49 会計年度任用職員共済組合負担金 143
								8. 旅 費	40	普通旅費 16 会計年度任用職員費用弁償 (P T 通勤) 24
								10. 需 用 費	15,063	消耗品費 760 燃料費 90 食糧費 10 印刷製本費 308

(款) 1. 水道事業費 (項) 1. 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									光熱水費 11,645	
									修繕費 2,250	
							11. 役 務 費	2,253	切手代 納付書・未納通知発送 300	
									インターネット・プロバイダー料 280	
									水質検査手数料 830	
									検便手数料 3	
									口座振替・窓口払手数料 120	
									メーター交換手数料 431	
									水道施設清掃手数料 230	
									水道施設保険料 10	
									自動車損害保険料 30	
									車検費及び代行手数料 20	
							12. 委 託 料	13,080	水道メーター検針委託料 1,393	
									水道施設保守点検委託料 798	
									公営企業会計移行支援業務委託料 10,890	
							13. 使用料及び賃借料	268	九州電力共架料 16	
									災害時等発電機使用料 (水源地、配水地) 200	
									監視システム無線使用料 2	
									医王寺水源用地使用料 50	
							14. 工事請負費	26,754	役場堤下線配水管布設工事 5,978	
									小森西原・社司原線配水管布設工事 20,776	
							15. 原材料費	500	配水管布設材料費	

(款) 1. 水道事業費 (項) 1. 営業費用

(単位: 千円)

								18. 負担金、補助 及び交付金	225	熊本県簡易水道協会会費負担金	40
										くまもと地下水財団負担金	185
								22. 償還金、利子 及び割引料	50	過誤納還付金	
								26. 公 課 費	10	庁車重量税	
△. 災害復旧費	0	1,100	△1,100	0	0	0	0			廃目	
計	66,703	53,170	13,533	0	10,800	0	55,903				

(款) 1. 水道事業費 (項) 2. 営業外費用

1. 企業債償還金	31,120	31,121	△1	0	0	16,369	14,751	43. 企業債元金	29,700	簡水債元金	13,340
										公営企業災害復旧企業債元金	16,361
								44. 企業債利息	1,420	簡水債利子	1,412
										公営企業災害復旧企業債利子	9
2. 消費税相当額	3,154	3,000	154	0	0	0	3,154	45. 消費税相当額	3,154	消費税・地方消費税	
3. 積立金	3	3	0	0	0	0	3	24. 積立金	3	財政基金積立金	
計	34,277	34,124	153	0	0	16,369	17,908				

(款) 1. 水道事業費 (項) 3. 予備費

1. 予備費	2,890	7,948	△5,058	0	0	0	2,890				
計	2,890	7,948	△5,058	0	0	0	2,890				

2 一般職
 (1) 総括

(千円)

区 分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当			計
本年度	2	1,940	2,616	2,202	6,758	1,702	8,460
前年度	2	0	4,288	1,834	6,122	2,113	8,235
比 較	0	1,940	△ 1,672	368	636	△ 411	225

職員手当の内訳

(千円)

区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務手当	管理職手当	その他の手当	合 計
本年度	1,236	120	120	336	200	10	0	180	2,202
前年度	1,144	0	144	336	200	10	0	0	1,834
比 較	92	120	△ 24	0	0	0	0	180	368

ア 会計年度任用職員以外の職員

(千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	1	0	2,616	1,962	4,578	1,321	5,899
前年度	1	0	2,534	1,567	4,101	1,265	5,366
比 較	0	0	82	395	477	56	533

職員手当の内訳

(千円)

区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務手当	管理職手当	その他の手当	合 計
本年度	996	120	120	336	200	10	0	180	1,962
前年度	901	0	120	336	200	10	0	0	1,567
比 較	95	120	0	0	0	0	0	180	395

イ 会計年度任用職員

(千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	1	1,940	0	240	2,180	381	2,561
前年度	1	0	1,754	267	2,021	848	2,869
比 較	0	1,940	△ 1,754	△ 27	159	△ 467	△ 308

職員手当の内訳

(千円)

区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務手当	管理職手当	その他の手当	合 計
本年度	240	0	0	0	0	0	0	0	240
前年度	243	0	24	0	0	0	0	0	267
比 較	△ 3	0	△ 24	0	0	0	0	0	△ 27

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	82	給与改定に伴う増減分	0	改定なし	
		昇給に伴う増加分	82	昇給	
		その他の増減分	0	新規採用分 退職者分 その他	0千円 0千円 0千円
職員手当	395	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	395	期末勤勉手当 扶養手当 通勤手当 住居手当 時間外手当 特殊勤務手当 管理職手当 その他の手当	95千円 120千円 0千円 0千円 0千円 0千円 0千円 180千円

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員一人当たり給与

		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	216,200	—
	平均給与月額 (円)	264,200	—
	平均年齢 (歳)	29.0	—
令和4年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	209,400	—
	平均給与月額 (円)	231,000	—
	平均年齢 (歳)	28.0	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,600	169,800	154,600	169,800
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日 現在	6 級	0	0.0	6 級	—	—
	5 級	0	0.0	5 級	—	—
	4 級	0	0.0	4 級	—	—
	3 級	0	0.0	3 級	—	—
	2 級	1	100.0	2 級	—	—
	1 級	0	0.0	1 級	—	—
	計	1	100.0	計	—	—
令和4年4月1日 現在	6 級	0	0.0	6 級	—	—
	5 級	0	0.0	5 級	—	—
	4 級	0	0.0	4 級	—	—
	3 級	0	0.0	3 級	—	—
	2 級	1	100.0	2 級	—	—
	1 級	0	0.0	1 級	—	—
	計	1	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事	主事	参事・係長	主幹	課長	課長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.200 (1.15)	2.200 (1.15)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は再任用職員支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	制度なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計法適用移行支援業務	15,070	令和4年度	4,180	令和5年度	10,890		10,800		90
合 計	15,070				10,890		10,800		90

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	68,561	55,574	0	13,340	42,234
地方公営企業災害復旧事業債	147,281	130,922	0	16,360	114,562
公営企業会計適用債	0	4,100	10,800	0	14,900
合 計	215,842	190,596	10,800	29,700	171,696